

放課後等デイサービス事業所における自己評価結果(公表)

公表:令和 5年 3月31日

事業所名 音楽療育特化型事業所リズムストーリー

	チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点を踏まえた改善内容又は改善目標
環境・体制整備	1 利用定員が指導訓練室等スペースとの関係で適切である	100%	0%	療育を行う上で適切だと思われる人数を最初に決めて募集をしている。	使用目的を明確にして、事故予防の観点で環境を整える。
	2 職員の配置数は適切である	100%	0%	音楽療育を行う上で必要だと思われる人数を最初に想定している。	職員が休みの時にも対応できるよう人員を配置をしている。
	3 事業所の設備等について、バリアフリー化の配慮が適切になされている	100%	0%	事業所は1階にあり、玄関からすべて段差無く活動できるようにしている。	物の置き場所や動線の工夫でより安全に使用できるようにしている。また、特性に応じて合理的配慮を行う。
業務改善	4 業務改善を進めるためのPDCAサイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画している	100%	0%	指導計画等、療育に関わる内容については、広く職員による参画を行っている。	業務改善に関わる内容について、PDCAの観点から職員全員が意見を交わせる場を設定している。
	5 保護者等向け評価表を活用する等によりアンケート調査を実施して保護者等の意向等を把握し、業務改善につなげている	100%	0%	年に一度アンケート調査を行い、療育が適切に行われているか、保護者の意見を参考に業務改善している。	ご意見についての検討会議を実施。共通理解を持てるようにしている。
	6 この自己評価の結果を、事業所の会報やホームページ等で公開している	100%	0%	年に一度アンケート調査を行い、結果をホームページで公開している。	送迎時やおたよりでも、アンケート結果についてホームページで公開していることをお伝えする。
	7 第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげている	67%	33%	音楽療育の母体となっている北海道の音の森に年に2回程度現状報告し、評価してもらい業務改善につなげている。	評価に対する業務改善を継続していく。
	8 職員の資質の向上を行うために、研修の機会を確保している	100%	0%	毎週木曜日の午前を中心に、発達障害への理解や支援の仕方など幅広く研修を行っている。	ICTを使った会議や研修と虐待防止委員会など委員会での内部研修を活用する。
適切な支援の提供	9 アセスメントを適切に行い、子どもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、放課後等デイサービス計画を作成している	100%	0%	モニタリングを適切に行いながら、半年に一度の面談の際、保護者からの要望も聞き指導計画作成に活用している。	利用者(子ども)のニーズを活かす支援計画の作成について会議等を開く。
	10 子どもの適応行動の状況を把握するために、標準化されたアセスメントツールを使用している	83%	17%	職員が協力し、療育の様子を分析し、アセスメントツールも使用しながら、状況の把握に努めている。	適応行動の状況を把握したうえで、支援計画等にも活用している。
	11 活動プログラムの立案をチームで行っている	100%	0%	毎月中旬に職員全員で次の月の療育内容の検討や曲目決定のための会議を行っている。	全員の意見を広く聞き取り反映する。
	12 活動プログラムが固定化しないよう工夫している	100%	0%	日々の療育の様子を分析し、子どもが興味をもって活動できる内容になるよう検討している。	日々の会議で子供の様子や興味のある話題など共有している。
	13 平日、休日、長期休暇に応じて、課題をきめ細やかに設定して支援している	67%	33%	長期休暇においては利用時間などが、変わることを考慮し、休憩時の過ごし方なども支援している。	ご家庭の事情やお子様の特性に配慮している。
	14 子どもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせ放課後等デイサービス計画を作成している	83%	17%	子どもの状況に応じて作成している。	子どもの状況について、保護者および職員間で共有し活用している。
	15 支援開始前には職員間で必ず打合せをし、その日行われる支援の内容や役割分担について確認している	100%	0%	毎朝のミーティングでその日の利用者の確認、療育内容と職員の分担確認を行っている。	それぞれが意識して動けるよう分担をはっきりさせている。
	16 支援終了後には、職員間で必ず打合せをし、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有している	67%	33%	支援終了後だけでは情報共有が難しい時は、翌朝の支援前や会議で共有している。	全員が確認し、共有できるように打ち合わせをしている。
	17 日々の支援に関して正しく記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげている	100%	0%	記録用紙に日々の活動の様子と支援の内容課題などを記入し、支援の検証。改善につなげている。	全職員で偏りなく記録を書く時間をとっている。
	18 定期的モニタリングを行い、放課後等デイサービス計画の見直しの必要性を判断している	100%	0%	モニタリングについては、月の予定に組み込んでいく。また、支援計画(半年に一度)についても年間計画に組み込まれている。	1ヶ月に1回は必ず、全職員で話し合い、療育方法の見直しを行っている。また、半年に一度は支援計画の見直しもしている。
19 ガイドラインの総則の基本活動を複数組み合わせ合わせて支援を行っている	83%	17%	基本活動を複数組み合わせ合わせた支援になっている。	基本活動の「ウ 地域交流の機会の提供」についてより多く機会を作れるように検討している。	

関係機関や保護者との連携	20	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議にその子どもの状況に精通した最もふさわしい者が参画している	83%	0%	子どもに精通している管理者が参画している。	管理者は子供の状況理解に努め支援者としてできることを準備して臨む。
	21	学校との情報共有(年間計画・行事予定等の交換、子どもの下校時刻の確認等)、連絡調整(送迎時の対応、トラブル発生時の連絡)を適切に行っている	83%	0%	各小学校のお便りなどの情報をもらえるように協力体制を作っている。	行事予定や下校時間など各学校と連絡調整ができるように学校のお便りを含めて情報収集に努めている。 ・送迎時間については、保護者と連絡を取り確認している。
	22	医療的ケアが必要な子どもを受け入れる場合は、子どもの主治医等と連絡体制を整えている	83%	17%	医療的ケアが必要な子どもや重症心身障害のある子どもの利用がない。	医療的ケアが必要な子どもや重症心身障害のある子どもの利用がない。
	23	就学前に利用していた保育所や幼稚園、認定こども園、児童発達支援事業所等との間で情報共有と相互理解に努めている	67%	33%	情報共有に努めている。	必要に応じて情報共有を行えるように努めている。
	24	学校を卒業し、放課後等デイサービス事業所から障害福祉サービス事業所等へ移行する場合、それまでの支援内容等の情報を提供する等している	67%	33%	移行支援がスムーズに行くように、支援記録の提供や担当者会議などを活用していく。	学校を卒業する予定の子どもはまだいないが、必要に応じて連携していく。
	25	児童発達支援センターや発達障害者支援センター等の専門機関と連携し、助言や研修を受けている	100%	0%	諸センターから連絡をいただき参加している。	研修情報を活用して参加している。
	26	放課後児童クラブや児童館との交流や、障がいのない子どもと活動する機会がある	0%	100%	コロナ禍の影響で機会を設けるに至っていないが今後検討する。	地域支援につながるような開かれた事業所を目指す。
	27	(地域自立支援)協議会等へ積極的に参加している	0%	83%	市のホームページなどで自立支援協議会について情報を閲覧している。	コロナ禍の影響で参加できていないが、今後参加できるようにしていく。
	28	日頃から子どもの状況を保護者と伝え合い、子どもの発達の状況や課題について共通理解を持っている	83%	0%	保護者との面談を年2回行い、子どもの事業所での様子を見学してもらいながら、課題を共有するようにしている。	毎回送迎時に利用時の様子を伝えていく。コロナ自粛もあり面談実施が難しい家庭へも声掛けと書面による支援ニーズの聞き取りを実施している。
29	保護者の対応力の向上を図る観点から、保護者に対してペアレント・トレーニング等の支援を行っている	67%	33%	日々の保護者との会話の中で助言を行っている。	希望された際に、定期的にトレーニングができるかどうか検討中。	
保護者への説明責任等	30	運営規程、支援の内容、利用者負担等について丁寧な説明を行っている	100%	0%	契約時に、詳しく紙面やパソコン画面を使って説明を行い、理解してもらうようにしている。	契約時にご家庭に合わせた説明を加えて説明している。不明点がある場合にも、電話等で対応している。
	31	保護者からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、必要な助言と支援を行っている	83%	17%	年2回の保護者面談だけでなく、連絡ノートの保護者欄の活用や送迎連絡時の電話も活用している。	申し出によって個別面談の時間を設けている。
	32	父母の会の活動を支援したり、保護者会等を開催する等により、保護者同士の連携を支援している	50%	50%	父母の会や保護者会を開催できるように模索中である。	地域支援につながるような開かれた事業所を目指す。
	33	子どもや保護者からの苦情について、対応の体制を整備するとともに、子どもや保護者に周知し、苦情があった場合に迅速かつ適切に対応している	100%	0%	保護者からの連絡については、すべて連絡ノートに記載することを徹底しており、特に苦情等については管理者を中心に迅速に対応している。	契約時に対応体制について丁寧に説明している。
	34	定期的に会報等を発行し、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報を子どもや保護者に対して発信している	100%	0%	2か月に一度会報を配布している。療育の内容を中心に保護者の方々へのお願い等も掲載し、発信している。	療育の内容を保護者と利用時が家庭で共有できるように工夫している。
	35	個人情報に十分注意している	100%	0%	個人情報の保管場所を職員で共有し、持ち出し禁止を徹底している。また、個人情報についての研修も行っている。	SNSなどでの情報漏えいについても十分気を配り防止に努めている。
	36	障がいのある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしている	100%	0%	ユニバーサルデザインの考え方を活用し、絵で表示し、それを子どもや職員が指さすことで、トイレの有無を伝えられる等の工夫をしている。	個別に合理的配慮を行い意思疎通を心がけている。
	37	事業所の行事に地域住民を招待する等地域に開かれた事業運営を図っている	33%	67%	コロナ禍の影響で機会を設けるに至っていないが今後検討する。	地域支援につながるような開かれた事業所を目指す。

非常時等の対応	38	緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアルを策定し、職員や保護者に周知している	100%	0%	年に2回、避難訓練マニュアルや感染対策対応マニュアルを使用して研修をしている。保護者には会報にて研修したことを伝えている。	研修を行い、職員間での情報共有がなされている。
	39	非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っている	100%	0%	年2回の訓練を予定している。	子どもたちの安全に配慮しながら訓練が実施できるよう計画している。
	40	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしている	100%	0%	虐待防止委員会を設置し、マニュアル及び指針を作成し運用している。	研修を行いながら、全職員に周知徹底している。
	41	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、放課後等デイサービス計画に記載している	100%	0%	身体拘束に関する適正化委員会を設置し、マニュアル及び指針を作成し運用している。	研修を行いながら、全職員に周知徹底している。
	42	食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされている	67%	33%	どの指導員が見てもわかるように給仕室の壁にアレルギー児の情報を共有している。	保護者からの聞き取りにより、食物アレルギーの情報を得ており、おやつを提供する場合はその情報を共有できるように一覧表にして、掲示している。
	43	ヒヤリハット事例集を作成して事業所内で共有している	100%	0%	ノートを輪番で記入してほかの指導員の記録も常に読めるようにしている。	毎日ヒヤリハットの記入をノートにしているため、そのノートを事業所内で共有して共通認識している。